

障害者週間オンラインセミナー にあたってのあいさつ

小澤 温(おざわ あつし)

(公益社団法人 日本発達障害連盟・会長)

日本発達障害連盟のあゆみと目的

- 日本発達障害連盟は、その前身となる組織が1974年10月に一般社団法人として設立され、2013年4月に公益社団法人・日本発達障害連盟になりました。

日本発達障害連盟の目的は次の3点です。

- ①開発途上国の発達障害者支援に関する研究及び支援。
- ②諸外国との交流による国内の発達障害者支援の進展を図ること。
- ③国内の発達障害団体間の連携・調整を図り、ネットワークの構築を目指すこと。

日本発達障害連盟の構成団体

日本発達障害連盟の4つの構成団体

- 全国手をつなぐ育成会連合会(当事者と親・保護者の会)
- 全日本特別支援教育研究連盟(学校教育関係者の団体)
- 日本知的障害者福祉協会(福祉施設・事業者・関係者の団体)
- 日本発達障害学会(研究者の団体)

このセミナーの目的

- 「令和6年能登半島地震」では、知的障害のある人が利用している福祉施設をはじめたくさんの施設が被災し、入所者や利用者らが一時的に行き場を失ってしまいました。
- 東日本大震災の経験や近い将来に被害想定されている首都圏直下地震や東南海トラフ地震に向けて、災害弱者とされる障害児・者への対応について、被災地域で活動された方々の取り組みの紹介をしていただき、改めて、災害に対して、それぞれの地域でどのように備えておくのかを視聴者の方々に考えていただく機会としていただけたらありがたいと思います。

報告していただく方

- 社会福祉法人 佛子園 理事長 雄谷良成氏
- 日本相談支援専門員協会 会長 富岡 貴生氏
- 元 金城大学教授 佐伯 英明氏
- 一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会 代表理事
鍵屋 一氏

日本発達障害連盟の発行している災害関係の冊子

自治体、社会福祉協議会、施設のみならずへ

福祉避難所のススメ

指定・開設・運営委託をスムーズに進めるために

災害時に自宅に住めなくなったとき、
一時的に生活するところが避難所です。

震災後の調査結果から、大勢の人が生活する避難所では、
障害のある人は生活しづらいことが明らかになっています。

災害時に障害のある人を守るためには、ケアのできる人材や
バリアフリーなどの設備が整った福祉施設、特別支援学校等を
「福祉避難所」として整備することが必要です。
それには、自治体が福祉避難所をあらかじめ指定し、マニュアル作成、
開設・運営などの訓練を進めることが大切です。

本小冊子は、次のポイントを紹介します

- 災害時の障害児者の現状と福祉避難所の必要性、課題
- 福祉避難所の活動とマニュアルイメージ
- 福祉避難所マニュアルの内容(目次)と記入例(ひな型)
- マニュアル作りの方法、研修案内



被災時の知的・発達 障害のある人の支援 —医療関係者にできること—

被災後は長期に専門家の診察が受けられない状況があり、
非専門医も知的・発達障害のある人の診療をする必要があります。

この小冊子はそのような発達障害を専門としない
医師・看護師・受付の人など医療関係者に読んでいただきます。
クリニックで行うことも、親へのアドバイスも基本は同じです。



日本発達障害連盟の発行している災害関係の冊子

特別支援学校BCPの ススメ

災害時に児童生徒・教職員、地域を守る学校になる！

特別支援学校は消防計画をつくり、訓練も重ねています。

しかし、東日本大震災はじめ大災害時には
児童生徒・保護者・教職員も
大変に困難な状況に追い込まれました。

それは、災害の初期対応はできても、
長期的に特別支援学校関係者を支援する
事業継続計画（BCP）がなかったことが大きな原因です。

この小冊子では、BCPの内容と、
BCPを作成しながら人づくりを進めるプロセスを紹介します。



福祉BCPのススメ

災害時に活躍できる福祉事業所になる！

福祉事業所は消防計画をつくり、訓練も重ねています。

しかし、東日本大震災はじめ大災害時には
利用人も職員も大変に困難な状況に追い込まれました。

それは、災害の初期対応はできても、
長期的に福祉事業を継続するための計画
「福祉BCP」がなかったことが大きな原因です。

この小冊子では、福祉BCPの内容と、
BCPを作成しながら
人づくりを進めるプロセスを紹介します。



日本発達障害連盟の発行している災害関係の冊子

